

SONY

2019年度 第1四半期連結業績概要

(2019年6月30日に終了した3ヵ月間)

2019年7月30日

ソニー株式会社

2019年度 1Q 連結業績

(億円)

	FY18 1Q	FY19 1Q	前年同期比
売上高及び営業収入	19,536	19,257	△279 億円 (△1%)
営業利益	1,950	2,309	+359 億円 (+18%)
税引前利益	3,121	2,310	△811 億円 (△26%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,264	1,521	△743 億円 (△33%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	174.80円	119.22円	△55.58 円
平均為替レート			
1米ドル	109.1円	109.9円	
1ユーロ	130.1円	123.5円	

2019年度 1Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	△279 億円 △1 %	(-)EP&S分野の大幅減収 (+)I&SS分野及び音楽分野の大幅増収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約1%減収
営業利益	+359 億円 +18 %	(+)I&SS分野の大幅増益
法人税等	△102 億円 (実効税率 24%→28%)	

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.19を参照(次頁以降も同じ)

2

調整後営業利益(1Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18 1Q	1,950 億円	1,950 億円	
FY19 1Q	2,309 億円	2,230 億円	■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)
前年同期比	+359 億円	+280 億円 (+14%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後税引前利益(1Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY18 1Q	3,121 億円	1,993 億円	<ul style="list-style-type: none"> Spotify社 株式評価益及び売却益(純額 +1,128億円)
FY19 1Q	2,310 億円	2,231 億円	<ul style="list-style-type: none"> 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)
前年同期比	△811 億円	+238 億円 (+12%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1Q)

	調整前利益	調整後 当社株主に帰属する 四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*を含まない
FY18 1Q	2,264 億円	1,408 億円	<ul style="list-style-type: none"> Spotify社 株式評価益及び売却益(純額 +1,128億円) 上記に関わる税額調整(△272億円)
FY19 1Q	1,521 億円	1,464 億円	<ul style="list-style-type: none"> 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円) 上記に関わる税額調整(△22億円)
前年同期比	△743 億円	+56 億円 (+4%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

5

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（1Q）

FY18

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	3,121	752	24.1%	2,264
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
小計	3,121	752	24.1%	2,264
その他の要因の調整*	△1,128	△272	24.1%	△856
調整後数値	1,993	480	24.1%	1,408

FY19

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	2,310	650	28.1%	1,521
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
小計	2,310	650	28.1%	1,521
その他の要因の調整*	△79	△22	28.1%	△57
調整後数値	2,231	628	28.1%	1,464

* 調整の詳細は決算説明会資料 P.5を参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

2019年度 1Q セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY18 1Q	FY19 1Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	4,721	4,575	△146	△69
	営業利益	835	738	△96	△42
音楽	売上高	1,815	2,023	+208	+8
	営業利益	321	383	+62	—
映画	売上高	1,751	1,861	+110	+11
	営業利益	△76	4	+80	—
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	5,682	4,839	△842	△94
	営業利益	327	251	△76	△69
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	2,022	2,307	+284	+12
	営業利益	291	495	+204	+9
金融	金融ビジネス収入	3,352	3,369	+17	—
	営業利益	406	461	+55	—
その他	売上高	829	696	△133	—
	営業利益	3	△26	△29	—
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△636	△412	+224	—
	営業利益	△157	4	+160	—
連結	売上高	19,536	19,257	△279	—
	営業利益	1,950	2,309	+359	—

2019年度第1四半期に行った業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更により、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(EP&S)分野としている。このセグメント変更にとりま、各分野の過年度の財務数値を当年度の表示に合わせて組替再表示している。詳細は「2019年度第1四半期 決算短信JP.11を参照(次頁以降も同じ)。
2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(I&SS)分野に名称変更している(次頁以降も同じ)。
各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。
為替影響額の算出方法についてはP.19掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

7

2019年度 連結業績見通し

(億円)

	FY18	4月時点 FY19見通し	7月時点 FY19見通し	4月時点比増減
売上高及び営業収入	86,657	88,000	86,000	△2,000 億円 (△2%)
営業利益	8,942	8,100	8,100	-
税引前利益	10,116	7,700	7,700	-
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,000	5,000	-
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー	7,534	7,600	7,600	-
為替レート	実績レート	前提レート	前提レート (FY19 2Q-4Q)	1株当たり配当金 (予定)
1米ドル	110.9円	110円前後	108円前後	中間 20円
1ユーロ	128.5円	125円前後	123円前後	期末 未定

金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

8

2019年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

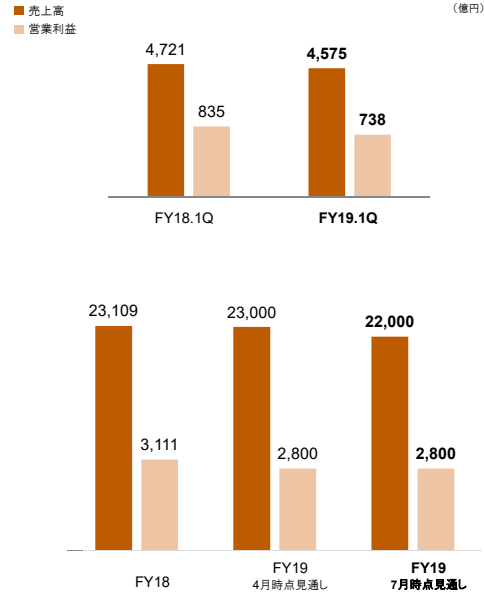
(億円)

		FY18	4月時点 FY19見通し	7月時点 FY19見通し	4月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	23,109	23,000	22,000	△1,000
	営業利益	3,111	2,800	2,800	-
音楽	売上高	8,075	8,300	8,300	-
	営業利益	2,325	1,350	1,350	-
映画	売上高	9,869	10,800	10,800	-
	営業利益	546	650	650	-
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	23,206	22,400	21,600	△800
	営業利益	765	1,210	1,210	-
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	8,793	9,900	9,900	-
	営業利益	1,439	1,450	1,450	-
金融	金融ビジネス収入	12,825	13,300	13,300	-
	営業利益	1,615	1,700	1,700	-
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△858	△1,060	△1,060	-
	連結	売上高	86,657	88,000	86,000
	営業利益	8,942	8,100	8,100	-

9

ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益



2019年度第1四半期 (前年同期比)

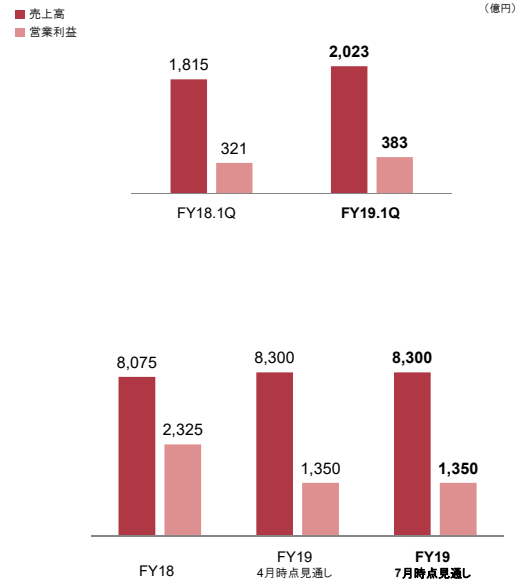
- 売上高 146億円(3%)減収 (為替影響: △69億円)
 - ・(-)前年同期に自社制作ゲームソフトウェアの売上貢献が大きかったこと
 - ・(-)為替の影響
 - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
 - ・(+)[プレイステーション 4](PS4®)ハードウェアの増収
 - ・(+)[プレイステーション プラス](PS Plus)をはじめとするネットワークサービスの増収
- 営業利益 96億円減益(為替影響: △42億円)
 - ・(-)前年同期に利益率の高い自社制作ゲームソフトウェアの貢献が大きかったこと
 - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+ PS4®ハードウェアの増収及び収益性の改善
 - ・(+ PS Plusをはじめとするネットワークサービスの増収

2019年度7月時点見通し (4月時点比)

- 売上高 1,000億円(4%)下方修正
 - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェア売上の下方修正
 - ・(-)PS4®ハードウェア販売台数の下方修正
- 営業利益 4月時点から変更なし
 - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
 - ・(-)PS4®ハードウェアの減収
 - ・(+コスト削減
 - ・(+PS Plusをはじめとするネットワークサービスの増収

音楽分野

売上高及び営業利益



2019年度第1四半期 (前年同期比)

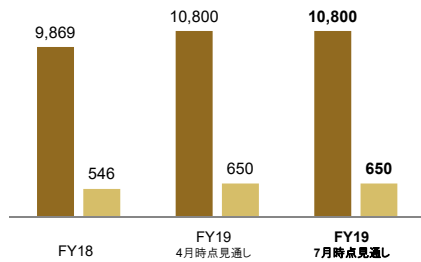
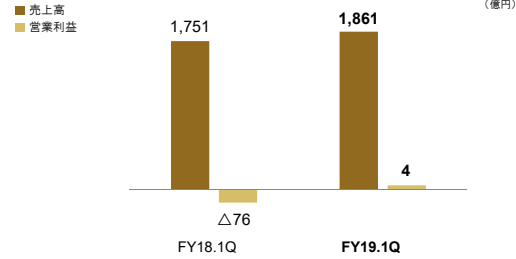
- 売上高 208億円(11%)大幅増収 (為替影響: +8億円)
 - ・(+ EMIの連結子会社化による音楽出版の増収
 - ・(+ ストリーミング配信の売上増加による音楽制作の増収
 - ・(-) モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」などの減収による映像メディア・プラットフォームの減収
- 営業利益 62億円増益
 - ・(+ 前年同期におけるEMIの持分法による投資損失の計上
 - ・(+ 増収

2019年度7月時点見通し (4月時点比)

- 売上高・営業利益 4月時点から変更なし

映画分野

売上高及び営業利益



2019年度第1四半期 (前年同期比)

以下の要因分析は米ドルベース

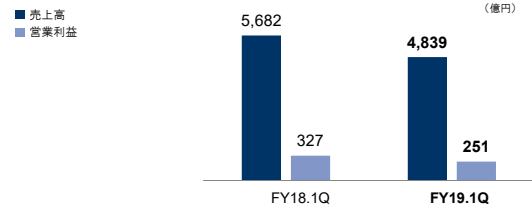
- 売上高 110億円(6%)増収 米ドルベース: +101百万米ドル (+6%)
 - ・(+)[「メン・イン・ブラック:インターナショナル」 「スパイダーマン:ファー・フロム・ホーム」]の貢献による劇場興行収入の増加
 - ・(+)[カタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加]
- 営業利益 80億円損益改善
 - ・(+)[メディアネットワークにおけるインドのスポーツ番組の費用及び広告宣伝費の減少]
 - ・(+)[Funimationのホームエンタテインメント売上の増加]
 - ・(+)[前年度に開始したメディアネットワークのチャンネルポートフォリオ見直しの効果]
 - ・(-)[前述の作品の劇場公開に関する広告宣伝費の増加]

2019年度7月時点見通し (4月時点比)

- 売上高・営業利益 4月時点から変更なし

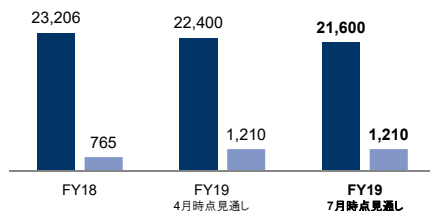
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野

売上高及び営業利益



モバイル・コミュニケーション*

	FY18.1Q	FY19.1Q
外部顧客に対する売上高	1,304	1,006
営業利益	△108	10



モバイル・コミュニケーション*

	FY18	FY19 4月時点見通し	FY19 7月時点見通し
外部顧客に対する売上高	4,873	4,100	3,800
営業利益	△971	△470	△470

2019年度第1四半期 (前年同期比)

- 売上高 842億円(15%)大幅減収 (為替影響: △94億円)
 - ・(-)テレビ・スマートフォン・デジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 76億円減益 (為替影響: △69億円)
 - ・(-)減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)[主にモバイル・コミュニケーションにおけるオペレーション費用の削減]

2019年度7月時点見通し (4月時点比)

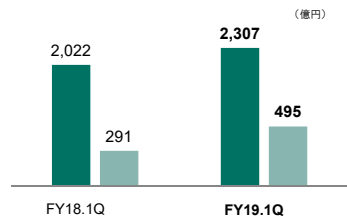
- 売上高 800億円(4%)下方修正
 - ・(-)テレビ・スマートフォンの販売台数の下方修正
- 営業利益 4月時点から変更なし
 - ・(-)減収
 - ・(+)[オペレーション費用の削減]

* モバイル・コミュニケーションは、スマートフォン専業とインターネット関連サービス専業を含む。

イメージング&センシング・ソリューション分野

売上高及び営業利益

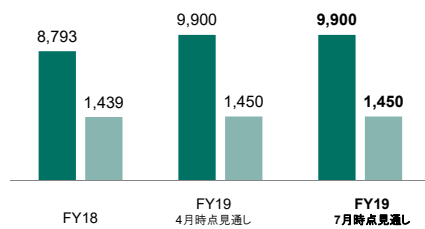
■ 売上高
■ 営業利益



項目	FY18.1Q	FY19.1Q
イメージセンサー売上高	1,615	1,949

2019年度第1四半期（前年同期比）

- 売上高 284億円(14%)大幅増収（為替影響:+12億円）
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
- 営業利益 204億円大幅増益（為替影響:+9億円）
 - ・(+)増収
 - ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加



項目	FY18	FY19 4月時点見通し	FY19 7月時点見通し
イメージセンサー売上高	7,114	8,400	8,400
I&SS分野 固定資産の増加額内、イメージセンサー	1,463	3,000	3,000
	1,289	2,800	2,800

2019年度7月時点見通し（4月時点比）

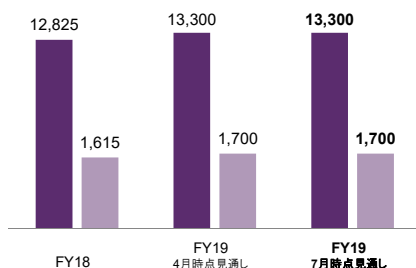
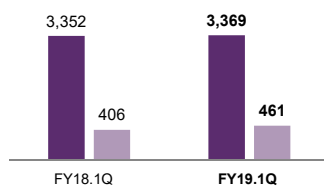
- 売上高・営業利益 4月時点から変更なし

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益

(億円)



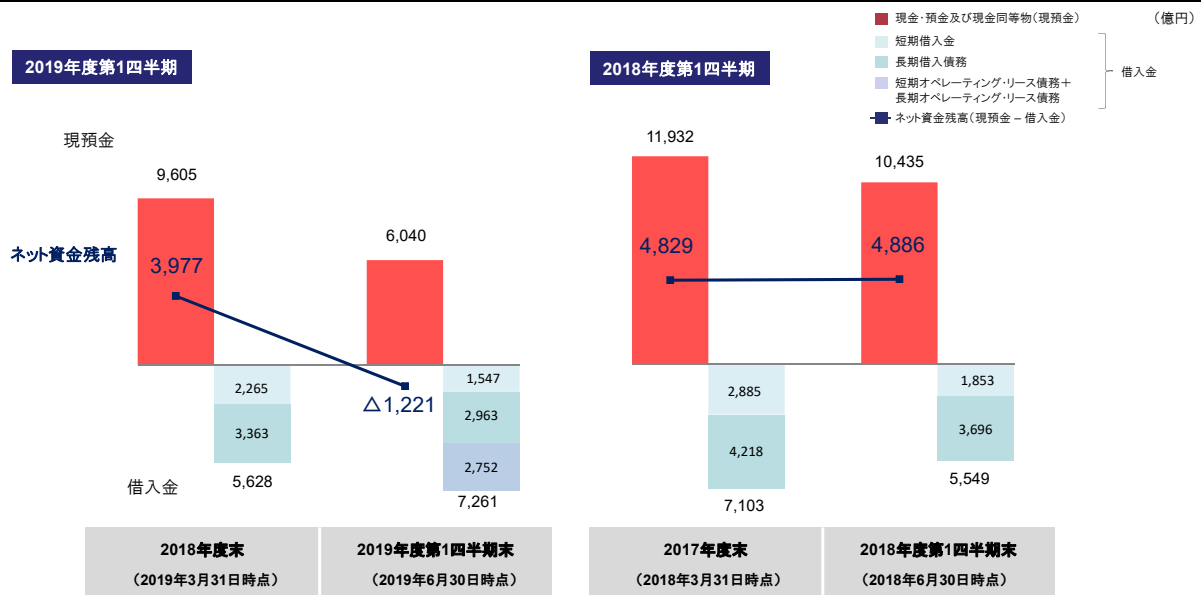
2019年度第1四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 ほぼ横ばい
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券運用益の増加
 - ・(+)ソニー損保における正味収入保険料の増加
 - ・(-)ソニー生命の減収(△21億円、収入:2,994億円)
 - ・(-)特別勘定における運用益の減少
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 55億円増益
 - ・(+)ソニー生命の増益(+29億円、利益:394億円)
 - ・(+)米ドル建保険関係の為替差損益の改善
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券評価益の計上

2019年度7月時点見通し（4月時点比）

- 金融ビジネス収入・営業利益 4月時点から変更なし

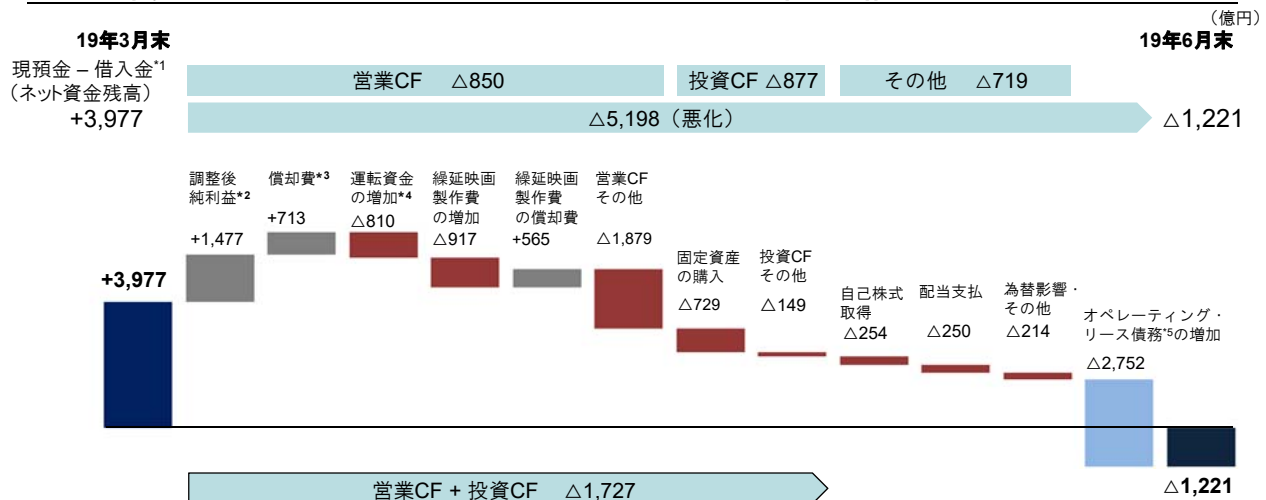
現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



・「2019年度第1四半期 決算短信」P.7 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表及び「2018年度第1四半期 決算短信」P.7 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

16

2019年度1Q キャッシュ・フロー(CF)の分析（金融分野を除く連結ベース）



¹ P.16 参照。

² 「2019年度第1四半期 決算短信」P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

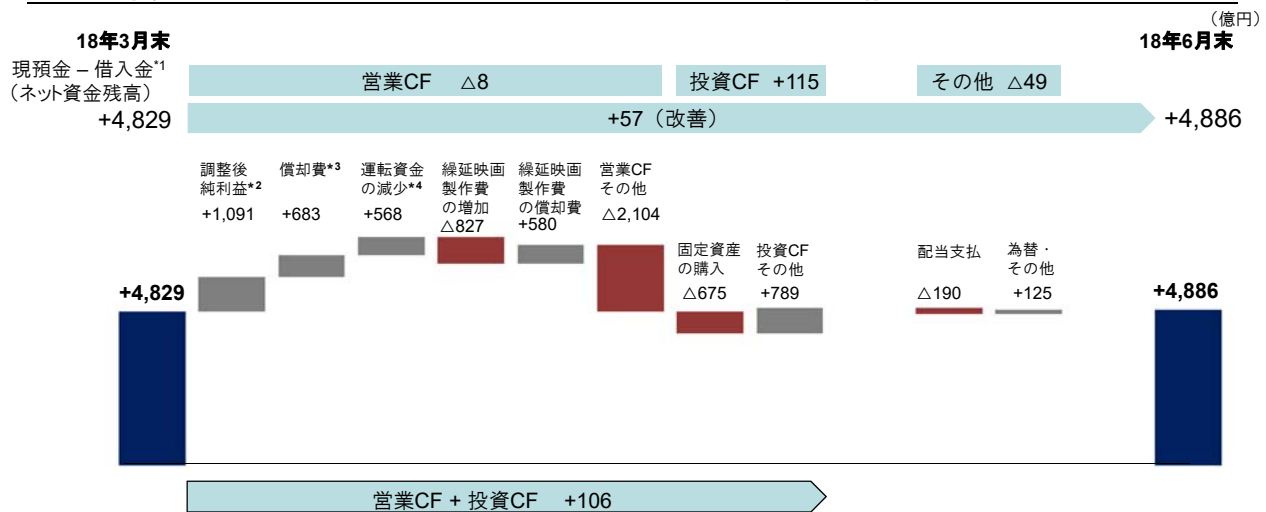
³ 同 P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

⁴ 同 P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

⁵ 同 P.7 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 短期オペレーティング・リース負債 + 長期オペレーティング・リース負債

17

2018年度1Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)



*1 P.16 参照。

*2 「2019年度第1四半期 決算短信」P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

*3 同 P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

*4 同 P.9 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

18

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国の拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。また、EP&S分野では前年度までモバイル・コミュニケーションにおいて独自に実施していた為替ヘッジ取引の影響が、営業損益への為替変動による影響額に含まれております。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国の拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国の拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH 及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

19

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。